

HIT-DXの取り組みについて

ONE  STOP

 ほくでん情報テクノロジー株式会社

2024年4月26日

DX推進に向けてのメッセージ

ほくでんグループを取り巻く経営環境は、電力小売市場における競争の激化とともにお客さまの価値観やライフスタイルが変容するなど、急速に変化してきています。

グループ内で唯一のIT事業を営む当社にとっては、デジタル技術の進化・加速も相まって、経営環境の変化をビジネスチャンスの到来と捉えており、お客さまのDXに対するニーズ・期待にもお応えしていきたいと考えています。

取分け北海道は全国と比較して人口減少・高齢化が進展しており、人材不足・働き方改革の導入などの社会問題への適応においても、DXの推進が不可欠と認識しています。

当社は、これからも、ITを通じてほくでんグループの成長を支えていくとともに、新たな事業やサービス創出と人材の育成にも積極的な投資を行い、社内のDX推進はもとより、ほくでんグループを始めとするお客さまのDX推進を支援していきます。



代表取締役社長 魚住 元

DX推進に向けてのビジョンと戦略

DX推進に向けてのビジョン

当社は以下の取り組みを通じてお客さまに持続的な価値を提供し、さらなる成長を果たしてまいります

○経営環境の変化に迅速に対応するため業務にデジタル技術を積極的に取り入れ組織や業務プロセス、企業文化・風土を柔軟に変革することで、新たな価値の創造に努めてまいります

○これまで培ってきたデジタル技術とデータを活用し、お客さまのニーズや課題を深層化し、最適なソリューションを提供してまいります

＜当社のDX戦略＞

これまで管理間接部門を中心とした各部門でデジタル化への取り組みを行ってきましたが、DXを加速させるべく、経営層を含む全社横断的なミッションをHIT-DXと称し、これを当社DX戦略に位置づけました

HIT-DX

Hokuden Information Technology

Digital Transformation

※「HIT」は英語で「打つ」「当たる」「ヒットする」という意味を持ち、日本語では「ひと」を意味します。DX推進は「ひと」によるものであり、その中には「ヒット」する施策があるとの思いも込めて、全社一丸となって取り組みます。

当社のDX戦略領域

ほくでんグループでは、以前より「トヨタ式カイゼン」を導入し、DXとのシナジー効果によって生産性と付加価値の向上、効率化の徹底を推進しています。

当社は、以下の1～4に定める戦略領域に対して、デジタル技術を活用し、業務プロセスとビジネスモデルの変革を目指していきます。

デジタル技術の活用にかいぜん活動を加えることで効率化と生産性の向上を図るなど、働き方改革や従業員の意識改革にも取り組んでいきます。

DX推進（ビジネス改革）

業務最適・効率化 カイゼン活動（生産性向上）

当社の業務領域

システム開発・インフラ・セキュリティ・運用保守

営業・マーケティング・サービス

経営・財務

人材・スキル

契約・調達

品質・総務

<当社のDX戦略領域>

1. 業務プロセスの効率化・高度化
2. デジタル技術による最適なシステム開発
3. 新たな顧客サービス創出のための投資
4. DX人材の育成・確保

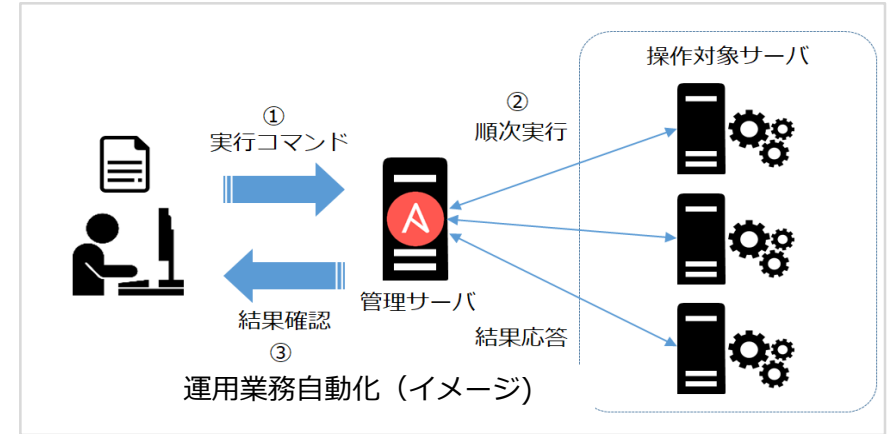
各戦略領域における主な取り組み

1-1. 業務プロセスの 効率化・高度化

デジタル化を通じて業務プロセスを見直し、より効率的で高度なものに改善しています。

・取組例：運用自動化ツールの適用

システム運用業務における技術者の人手不足対策の一つとして、運用自動化基盤を用いた運用業務の自動化に取り組んでいます。これにより、従来の業務時間の短縮を実現していきます。



・取組例：スマートフォンの利用拡大

社給スマートフォンの配備から、メール、チャット、社内電話帳アプリを利用することによる、場所と時間を選ばず、コミュニケーションが取れる環境を整備しています。また、特定のチームや組織内でのファイル共有、安否確認や情報共有ツールとしての活用を広げていきます。



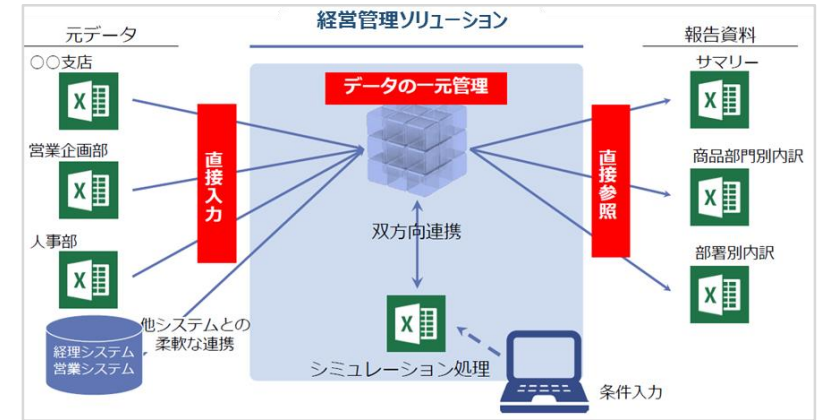
各戦略領域における主な取り組み

1-2. 業務プロセスの 効率化・高度化

デジタル化を通じて業務プロセスを見直し、より効率的で高度なものに改善しています。

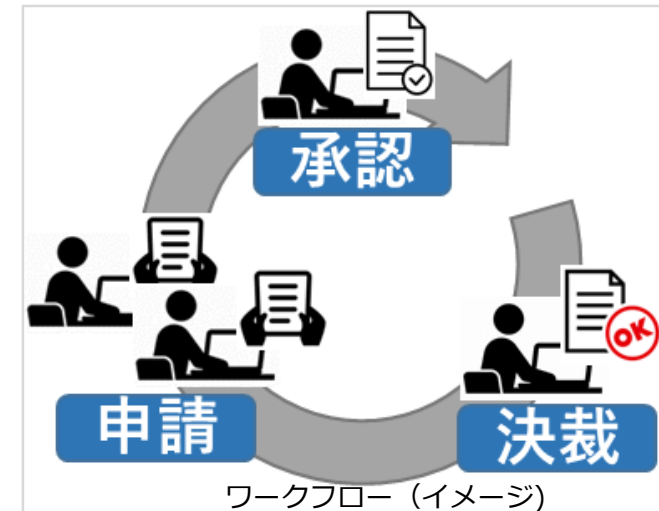
・取組例：経営管理ソリューションの活用

決算や期末予想・中期収支などの経営管理資料の作成における手作業を解消し、データの一元管理を行うため、経営管理ソリューションを活用し作業の簡素化・非属人化を実現していきます。



・取組例：ワークフローの活用

ペーパーレス化の動きに先駆け、採用、人事評価関連などの社内申請、各種承認書、これまで集約に時間を要していた年末調整など事務手続きの多くをワークフローシステムに移行することでペーパーレスと業務効率化をさらに加速させていきます。



各戦略領域における主な取り組み

2. デジタル技術による 最適なシステム開発

システムやツールを自社開発し、蓄積したデータを活用し社内環境の改善などの取り組みを行ってまいります。

・取組例：トイレ利用状況可視化システム(データを活用例)

トイレの空き状況がリアルタイムに分かるよう、ドアにセンサーを取り付け社内に公開しています。また、集めたデータを使って、より快適なオフィスをつくるための施策を考えていきます。



各戦略領域における主な取り組み

3. 新たな顧客サービス創出のための投資

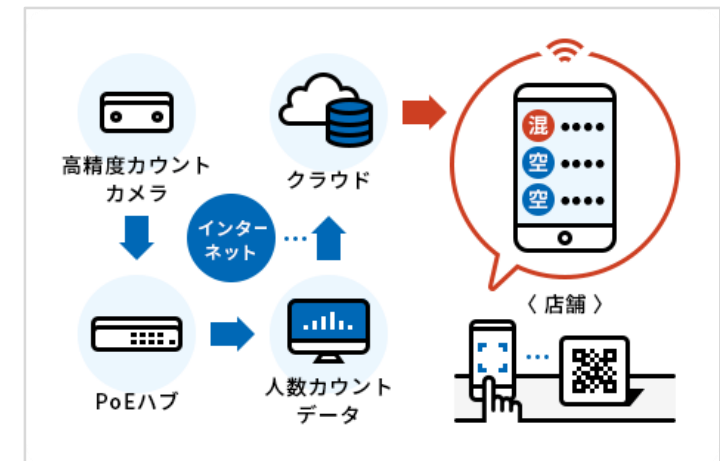
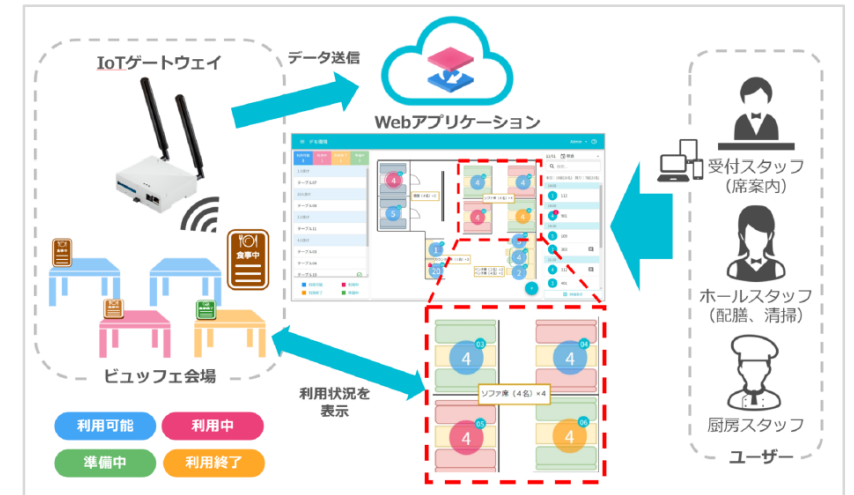
データおよびデジタル技術を活用した研究開発にリソースを投入することで、お客さまのDXに採用されるような製品やサービスを創り出し提供してまいります。

・取組例：ステータスボード

レストランのビュッフェ等では、テーブルの利用状況を確認するため、スタッフが食事札の状態を目視確認していましたが、IoTセンサーを内蔵した食事札を使うことで食事札の状態（表・裏）をクラウド上にあるアプリケーションに連携し、リアルタイムにパソコンやタブレット等でテーブルの利用状況を確認できます。

・取組例：混雑状況見える化

店舗や施設などの混雑状況をインターネットを介して店舗・施設外のお客さまにスマホ等で確認いただけるサービスです。参照先サイトへの接続にはQRコードをご活用いただけ、カウント情報を蓄積し、統計情報として活用することもできます。



各戦略領域における主な取り組み

4. DX人材の育成・確保

全従業員の意識醸成のための「DXリテラシー」と活動主体となる人材への「DX専門スキル」教育を実施し、DX推進するために必要な人材の育成・確保を進めます。既に行っているDX推進に欠かせないクラウド環境を中心とした個別教育・研修についても継続的に行ってまいります。

・取組例：DXリテラシー教育

全従業員がDXを自ら取り組みができるように、マインド・スタンス等の基礎知識についての教育を実施していきます。

・取組例：DX専門スキル教育

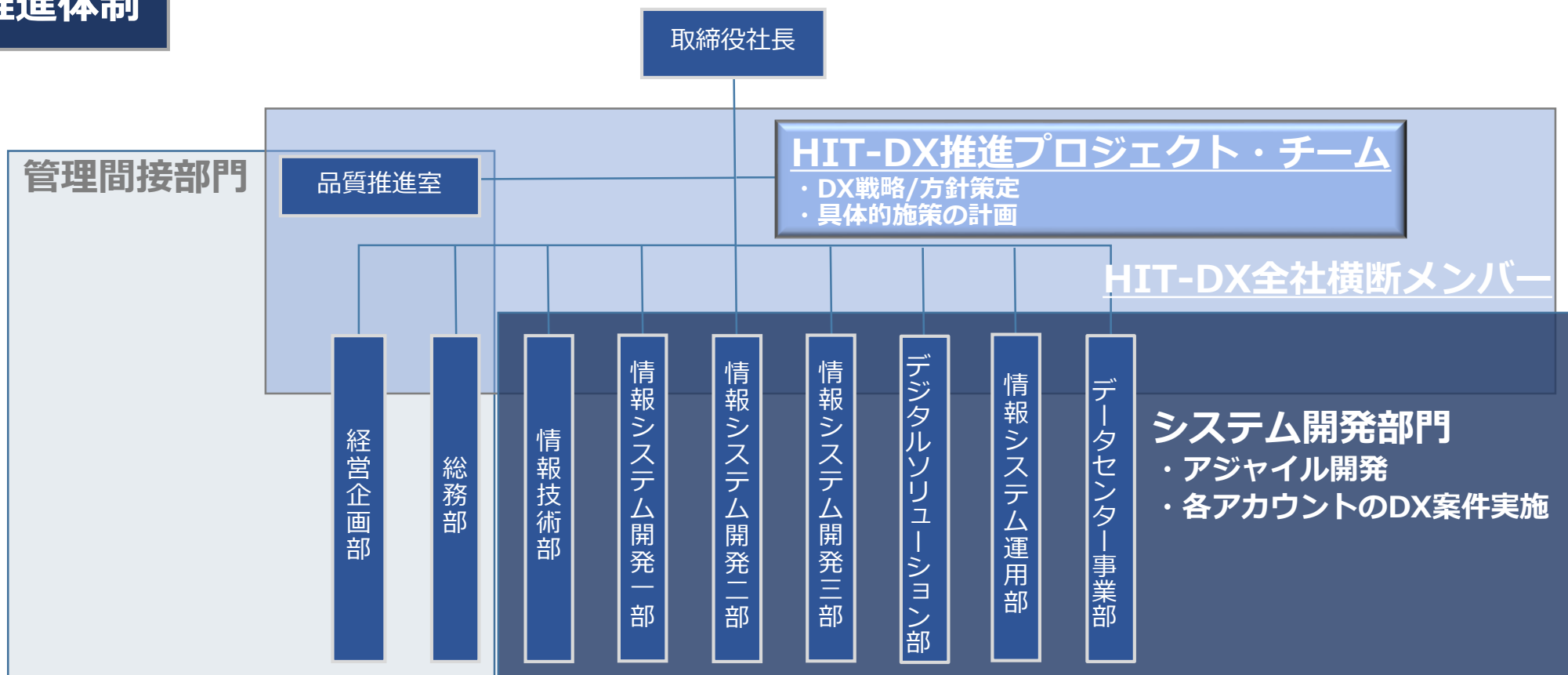
業務の効率化や改善を加速させるため「DX推進スキル標準」で明示されている必要スキルに基づくカリキュラムに則り、DX推進の活動主体となる人材を対象（実務に応じて）に実施していきます。

- 主なスキル研修
 - ・ Webシステムのノーコード構築
 - ・ ローコードAIアプリ開発
 - ・ テスト自動化開発とツールの利用

DX推進体制

DX推進組織として、「**HIT-DX推進プロジェクト・チーム**」が中心となり、全社横断的な「HIT-DX推進メンバー」を配置、DX推進の戦略・方針や具体的な実行計画を策定します。管理間接部門などからの業務課題をシステム開発部門と協議を行いながらDXによる課題解決に向けONE TEAMで取り組んでまいります。

HIT-DX推進体制



DX推進のための環境整備とマインドセットの醸成

イノベーションを活発化し新たなビジネス価値を生み出すための環境整備に取り組んでまいります。

1. テレワークの整備

- ・ 全従業員が在宅や出張先からのテレワークが可能な環境を整備
 - ・ スマートフォンの配布と内線化
 - ・ コミュニケーションツールやゼロトラスト・セキュリティの導入
- など、オフィスと同じレベルの働き方を提供していきます。

2. オフィス環境改善

従業員のコミュニケーションとモチベーションを活性化し、これらのコラボレーションにより相乗効果を生み出す職場環境づくりを目指して

- ・ フリーアドレス化や共創スペース・ラボスペースの設置
- ・ ペーパーレスによる紙のコストや保管場所の削減

全社大で「オフィス環境改善」に取り組んでいきます。

3. 企業文化・風土の柔軟な改革

企業文化の変革を進めるため、デジタルマインドセットの醸成、フラットなコミュニケーションとアイデア共有、フレキシブルな働き方の導入、失敗を受け入れる文化の醸成を重視していきます。

更なるDX推進に向けて

当社のDX推進の取組状況について、定量的・定性的に評価をして管理するとともに、成果については、当社のホームページにて適宜公表を行ってまいります。

当社のDX推進に対する進捗については、以下の取組・指標にて管理を行ってまいります。

管理項目	管理指標
1. 業務プロセスの効率化・高度化への取組	既存業務の効率化、自動化、ペーパーレス化などの件数
2. デジタル技術による最適なシステム開発	クラウドを利用したアジャイル開発や社外へのサービスの提供状況
3. DX人材の育成・確保	クラウド、データ分析など、DXや新技術に関連するテクニカルスキル技術者を育成した人数

今後も自社へのDX推進活動をベースにグループ全体、道内企業へのDX推進支援に努めていきます。さらにお客さまのニーズを常に意識しながら、自社で培ったDXを積極的に外部へ展開していきます。

